

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

| | |
|-------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 2 |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 第3 提出会社の状況 | 3 |
| 1 株式等の状況 | 3 |
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |
| 2 役員の状況 | 4 |
| 第4 経理の状況 | 5 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 2 その他 | 12 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 13 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第73期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | マナック株式会社 |
| 【英訳名】 | MANAC INCORPORATED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉之原 祥二 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県福山市箕沖町92番地 |
| 【電話番号】 | 084（954）3330（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県福山市箕沖町92番地 |
| 【電話番号】 | 084（954）3330（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第1四半期連結 累計期間 | 第73期 第1四半期連結 累計期間 | 第72期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,210,393 | 2,007,507 | 9,112,725 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | △69,354 | 1,677 | 265,034 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | △41,866 | △10,599 | 318,962 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △185,869 | 49,983 | 375,481 |
| 純資産額 (千円) | 8,623,262 | 9,164,941 | 9,164,514 |
| 総資産額 (千円) | 11,979,527 | 12,497,989 | 12,381,522 |
| 1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円) | △5.21 | △1.32 | 39.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 72.0 | 73.3 | 74.0 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第1四半期連結累計期間及び第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済全体につきましては緩やかに拡大いたしました。米国は設備投資の回復には一服感が見られるものの個人消費が底堅く、欧州では設備投資の回復などが見られました。アジア地域では、韓国を中心に半導体関連の設備投資が堅調に推移いたしました。日本経済は、個人消費が伸び悩む一方で、中国などからの需要増加を背景に、製造業の輸出が高い水準で推移したことから、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業に積極的に取り組んでまいりましたが、売上高・営業利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,007百万円（前年同四半期比△202百万円、9.2%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業利益73百万円）、経常利益は1百万円（前年同四半期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、工業薬品の販売は堅調に推移しましたが、輸出案件の受注が減少いたしました。また、前年同四半期販売のあった大型の医薬中間体の受注がなかったこと、連結子会社における海外での販売も減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は826百万円（前年同四半期比△346百万円、29.5%減）、セグメント利益は47百万円（同△146百万円、75.5%減）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加し、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の販売量も増加いたしました。また、需要環境の好転による採算是正の取り組みを継続したこと、為替が安定して推移したことから、売上高・セグメント利益とも前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は939百万円（前年同四半期比+152百万円、19.3%増）、セグメント利益は119百万円（同+55百万円、86.2%増）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤の原料は安定した国内需要を維持しているものの、市場自体が縮小傾向にあることから、売上高は前年同四半期を下回りました。また、セグメント利益は前年同四半期と比較しほぼ横ばいとなりました。

その結果、売上高は240百万円（前年同四半期比△8百万円、3.5%減）、セグメント利益は29百万円（同+1百万円、4.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、12,497百万円となりました。これは主に、販売に備えた商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、3,333百万円となりました。これは主に、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金の減少、及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加がありました。総額での変動はありませんでした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,200,000 |
| 計 | 23,200,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,625,000 | 8,625,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,625,000 | 8,625,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | — | 8,625,000 | — | 1,757,500 | — | 1,947,850 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 591,700 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 8,013,100 | 80,131 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 20,200 | — | 1単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,625,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 80,131 | — |

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| マナック株式会社 | 広島県福山市箕沖町92番地 | 591,700 | — | 591,700 | 6.86 |
| 計 | — | 591,700 | — | 591,700 | 6.86 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,275,244 | 2,397,753 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,210,088 | 3,008,372 |
| 金銭の信託 | 200,000 | 200,000 |
| 商品及び製品 | 1,054,511 | 1,226,588 |
| 仕掛品 | 378,243 | 382,239 |
| 原材料及び貯蔵品 | 432,238 | 464,835 |
| 繰延税金資産 | 83,689 | 71,633 |
| その他 | 168,603 | 160,495 |
| 貸倒引当金 | △2,885 | △2,697 |
| 流動資産合計 | 7,799,734 | 7,909,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 812,544 | 797,698 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 534,476 | 518,588 |
| 土地 | 743,918 | 743,918 |
| 建設仮勘定 | 75,227 | 62,401 |
| その他（純額） | 109,488 | 104,864 |
| 有形固定資産合計 | 2,275,656 | 2,227,471 |
| 無形固定資産 | | |
| | 2,991 | 2,959 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,999,949 | 2,055,433 |
| 関係会社長期貸付金 | 106,900 | 106,750 |
| その他 | 196,891 | 196,752 |
| 貸倒引当金 | △600 | △600 |
| 投資その他の資産合計 | 2,303,140 | 2,358,336 |
| 固定資産合計 | 4,581,788 | 4,588,767 |
| 資産合計 | 12,381,522 | 12,497,989 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,124,087 | 1,359,749 |
| 短期借入金 | 814,180 | 728,299 |
| 未払法人税等 | 123,407 | 6,764 |
| 賞与引当金 | 116,154 | 64,183 |
| その他 | 499,614 | 644,079 |
| 流動負債合計 | 2,677,444 | 2,803,075 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 334,572 | 299,710 |
| 繰延税金負債 | 118,840 | 145,141 |
| 役員退職慰労引当金 | 54,729 | 54,729 |
| その他 | 31,422 | 30,392 |
| 固定負債合計 | 539,563 | 529,972 |
| 負債合計 | 3,217,008 | 3,333,047 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,757,500 | 1,757,500 |
| 資本剰余金 | 1,947,850 | 1,947,850 |
| 利益剰余金 | 5,310,576 | 5,250,421 |
| 自己株式 | △244,134 | △244,134 |
| 株主資本合計 | 8,771,792 | 8,711,636 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 275,504 | 335,168 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,235 | △3,109 |
| 為替換算調整勘定 | 118,452 | 121,244 |
| その他の包括利益累計額合計 | 392,721 | 453,304 |
| 純資産合計 | 9,164,514 | 9,164,941 |
| 負債純資産合計 | 12,381,522 | 12,497,989 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,210,393 | 2,007,507 |
| 売上原価 | 1,756,403 | 1,636,629 |
| 売上総利益 | 453,989 | 370,878 |
| 販売費及び一般管理費 | 380,963 | 382,751 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 73,025 | △11,872 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 880 | 890 |
| 受取配当金 | 14,139 | 12,300 |
| その他 | 12,872 | 5,385 |
| 営業外収益合計 | 27,892 | 18,576 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,116 | 2,245 |
| 為替差損 | 163,746 | 2,295 |
| デリバティブ評価損 | 2,325 | — |
| その他 | 84 | 485 |
| 営業外費用合計 | 170,273 | 5,026 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △69,354 | 1,677 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 212 |
| 投資有価証券売却益 | — | 1,812 |
| 特別利益合計 | — | 2,025 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 302 | 6 |
| 投資有価証券売却損 | 44 | — |
| 特別損失合計 | 347 | 6 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △69,702 | 3,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,229 | 1,331 |
| 法人税等調整額 | △34,065 | 12,964 |
| 法人税等合計 | △27,835 | 14,295 |
| 四半期純損失(△) | △41,866 | △10,599 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △41,866 | △10,599 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △41,866 | △10,599 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △66,548 | 59,664 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6,545 | △1,873 |
| 為替換算調整勘定 | △70,908 | 2,791 |
| その他の包括利益合計 | △144,002 | 60,582 |
| 四半期包括利益 | △185,869 | 49,983 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △185,869 | 49,983 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、マナック（上海）貿易有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 78,921千円 | 71,065千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 40,166 | 5.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月9日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 40,166 | 5.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-------------------|------------|---------|-----------|-----------|
| | ファインケミカル事業 | 難燃剤事業 | ヘルスサポート事業 | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,172,796 | 787,813 | 249,783 | 2,210,393 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 1,172,796 | 787,813 | 249,783 | 2,210,393 |
| セグメント利益 | 193,645 | 64,344 | 28,342 | 286,331 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 286,331 |
| 全社費用（注） | △213,305 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 73,025 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-------------------|------------|---------|-----------|-----------|
| | ファインケミカル事業 | 難燃剤事業 | ヘルスサポート事業 | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 826,641 | 939,881 | 240,985 | 2,007,507 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 826,641 | 929,881 | 240,985 | 2,007,507 |
| セグメント利益 | 47,472 | 119,783 | 29,478 | 196,734 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 196,734 |
| 全社費用（注） | △208,607 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失（△） | △11,872 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) | △5円21銭 | △1円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円) | △41,866 | △10,599 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円) | △41,866 | △10,599 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,033,353 | 8,033,297 |

(注) 第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………40,166千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月8日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西元 浩文 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 下平 雅和 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【会社名】 | マナック株式会社 |
| 【英訳名】 | MANAC INCORPORATED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉之原 祥二 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県福山市箕沖町92番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 杉之原 祥二は、当社の第73期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。